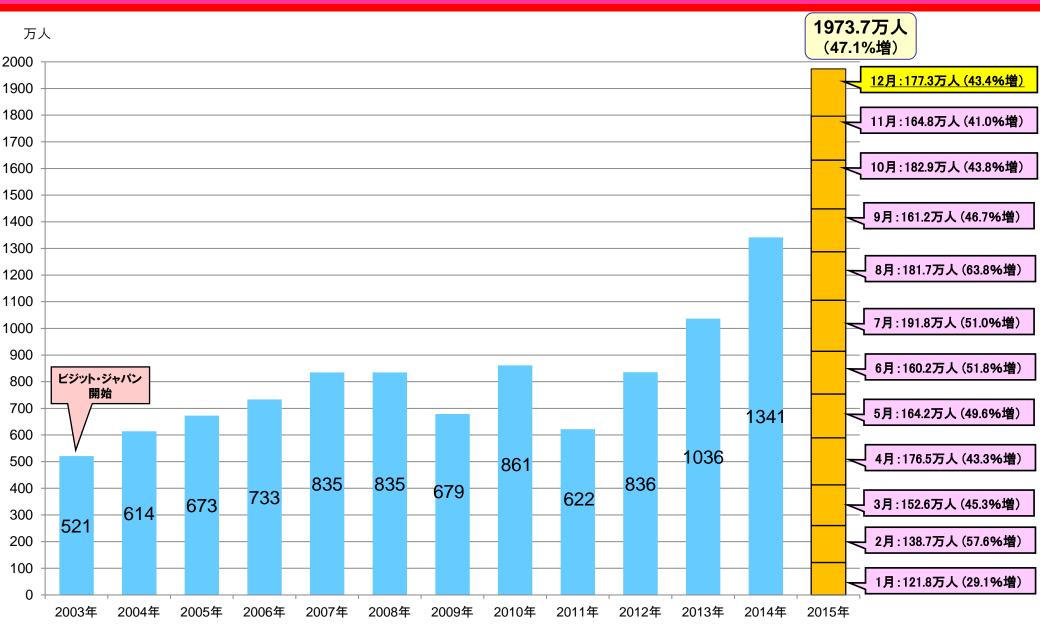
観光の現状と政府の取組

平成28年2月17日 観光庁長官 田村 明比古



訪日外国人旅行者数の推移

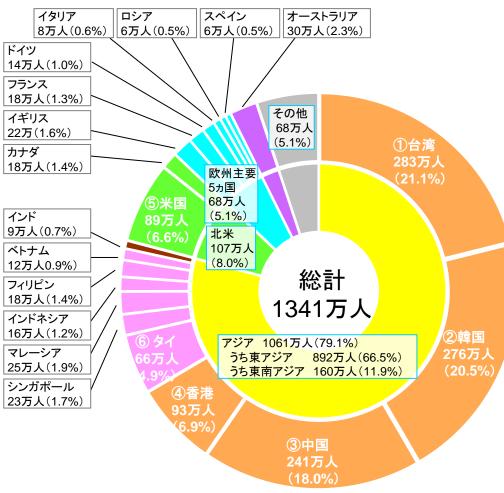




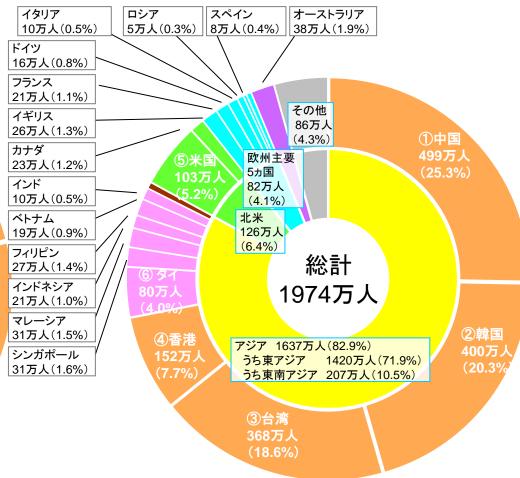
訪日外国人旅行者数及び割合(国・地域別)



【2014年(確定値)】



【2015年(推計値)】



^{※ ()}内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア

[※] その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

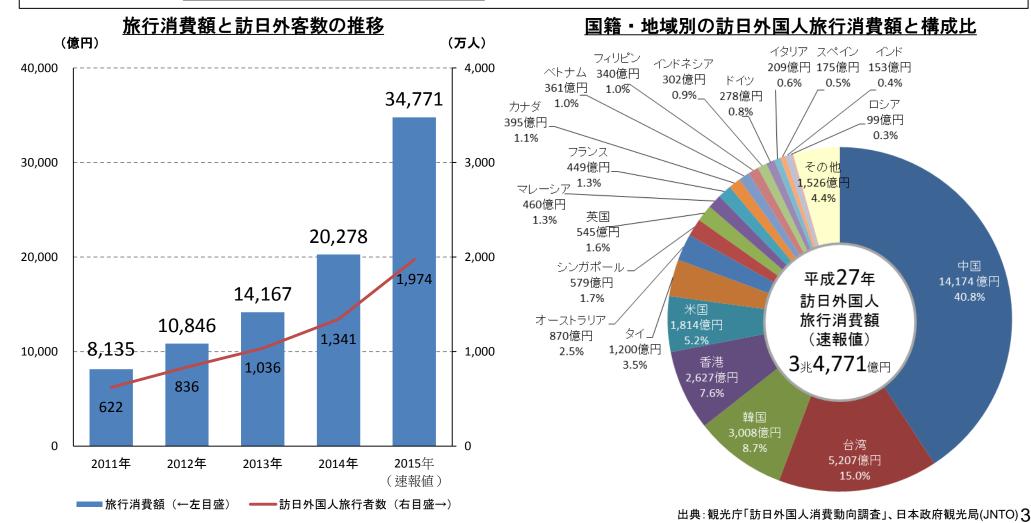
[※] 数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。

[※] 日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成

2015年の訪日外国人旅行消費額(速報値)について



- 2015年の訪日外国人旅行消費額(速報値)は、前年(2兆278億円)に比べ<u>71.5%増</u>の<u>3兆4,771億円</u>となり、年間値で初めて3兆円を 突破し、<u>過去最高値</u>を記録。
- 国籍・地域別に旅行消費額をみると、<u>中国が14,174億円(対前年比153.9%増)と最も大きく</u>、全体の<u>4割</u>を占めている。次いで、<u>台</u> <u>湾5,207億円(同46.9%増)、韓国3,008億円(同43.9%増)、香港2,627億円(同91.8%増)、米国1,814億円(同23.0%)</u>の順と なっており、これら<u>上位5カ国で旅行消費額全体の4分の3以上</u>を占めている。



観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(主な項目(例))

- 1. インバウンド新時代に向けた戦略的取組
- ○地方への誘客、新たな季節需要の創出
- ○未来を担う若い世代・欧米からの呼び込み

(学校交流・体験促進プログラム、 ビジット・イースト・アジア・キャンペーン等)

- ○現地におけるプロモーション基盤の強化
- ○オールジャパン体制の連携強化
- ○ビザ要件の戦略的緩和 (ブラジル向け数次ビザ発給開始、モンゴル向け数次ビザの早期実現)
- ○インバウンド・アウトバウンド双方向での交流促進
- 2. 観光旅行消費の一層の拡大、幅広い産業の 観光関連産業としての取り込み、観光産業の強化 ○地方における消費税免税店の拡大
- (2020年、地方部で20,000店規模へ)
- ○農産品を円滑に自国へ持ち帰ることができる環境整備
- ○地域産品等の「地域ブランド」認定
- 3. 地方創生に資する観光地域づくり、 国内観光の振興
- ○広域観光周遊ルートの形成・発信
- ○日本版DMOの形成・支援 ○観光による被災地復興
- ○「道の駅 |の積極活用
- ○LCCの就航・利用促進、国内クルーズ活性化

- 4. 先手を打っての「攻め」の受入環境整備 ○空港ゲートウェイ機能の強化
- ○エペクートフェイル機能の強化
- ○宿泊施設・貸切バスの供給確保
- ○多言語対応、無料Wi-Fi環境の整備
- ○災害、不慮の怪我・病気への対応 5. 外国人ビジネス客等の積極的な取り込
- み、質の高い観光交流 ○外国人ビジネス客の取り込み強化
- ○MICEに関する取組の抜本的強化
- ○富裕層の取り込みと外国人長期滞在制度の 利用促進
- ○質の高い観光交流の促進
- 6. 「リオデジャネイロ大会後」、 「2020年オリンピック・パラリンピック」及び 「その後」を見据えた観光振興の加速
- ○全国各地での文化プログラムの開催
- ○開催国としての国際的注目度を活かした訪日
- プロモーション
- ○オリパラ開催を契機としたバリアフリー化の加速 4

翻光广

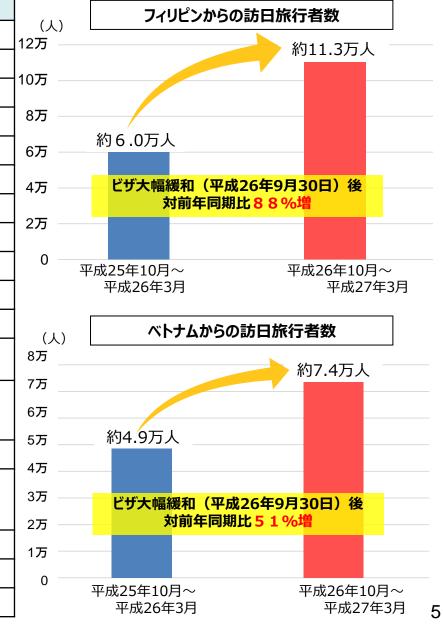
インバウンド拡大に向けたビザ緩和



最近のビザ発給要件緩和

開始日 国名(緩和措置(最長滞在期間)) **タイ**(IC旅券ビザ免除(15日)) マレーシア(ビザ免除再開(90日)) 7月1日 ベトナム(数次ビザ(15日)) フィリピン(数次ビザ(15日)) 平成25年 インドネシア(数次ビザの滞在期間延長(30日)) 10月15日 アラブ首長国連邦(数次ビザ(90日)) カンボジア(数次ビザ(15日)) 11月18日 ラオス(数次ビザ(15日)) 11月25日 パプアニューギニア(数次ビザ(15日)) 1月15日 ミャンマー(数次ビザ(15日)) 7月3日 インド(数次ビザ(15日)) インドネシア、フィリピン、ベトナム 9月30日 (数次ビザ発給要件の大幅緩和(30日)) 平成26年 インドネシア、フィリピン、ベトナム 11月20日 (指定旅行会社パッケージツアー参加者用ー次観光ビザ 申請手続き簡素化(15日)) 12月1日 インドネシア(IC旅券事前登録制によるビザ免除(15日)) 中国 1月19日 (沖縄・東北三県数次ビザの発給要件の緩和(30日)) (相当の高所得者に対する個人数次ビザの導入(90日)) 平成27年 6月15日 ブラジル(数次ビザ(30日)) 8月10日 モンゴル(数次ビザ(30日)) 平成28年 1月11日 インド(数次ビザ発給要件の大幅緩和(30日))

ビザ緩和による訪日旅行者数の増加

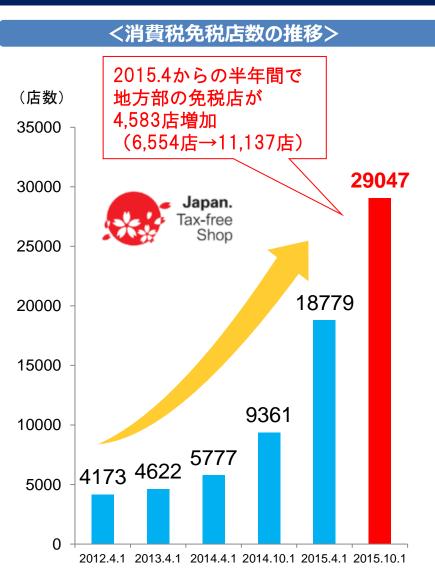


観光旅行消費の一層の拡大、観光産業の強化



消費税免税店の拡大とその波及効果

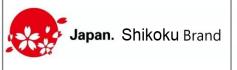
「訪日外国人による観光消費拡大・地域活性化」プログラム





岡山市表町商店街・ロマンチック通り商店街

ブランドマークイメージ







大樋焼販売店 ひがし茶屋街

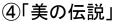
金沢駅·金沢百番街

地方創生に資する観光地域づくり、国内観光の振興(1)



広域観光周遊ルートの形成・発信

①「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし 北・海・道」 (「プライムロードひがし北・海・道」推進協議会)



(関西広域連合、関西経済連合会、関西地域振興財団)

- ⑤「せとうち・海の道」
 - (瀬戸内ブランド推進連合、瀬戸内観光ルート誘客促進協議会)
- ⑥「スピリチュアルな島~四国遍路~」 (四国ツーリズム創造機構)
- ⑦「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」

(九州観光推進機構)

②「日本の奥の院・東北探訪ルート」 (東北観光推進機構)

③「昇龍道」

(中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会)

地方創生に資する観光地域づくり、国内観光の振興(2)



等

これまでの観光振興の課題

- 〇農林漁業、商工業等の事業者、文化財等の管理者や住民など多様な関係者の巻き込みが不十分
- ○観光客に関するデータの収集・分析が不十分
- 〇効果的なブランド戦略(ブランディング)やプロモーション等の民間的手法の導入が不十分



日本版DMOの形成·確立が必要

日本版DMO

○「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、内外の人材やノウハウを取り 組み、多様な関係者と協同しながら、観光地域づくりの戦略を策定し、着実に実施する調整機能 を備えた法人。

日本版DMOの基礎的な機能

- (1)日本版DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- (2)マーケティング、戦略策定、マネジメント
- (3)関係者が実施する事業と戦略との整合性の確保

受入環境整備(1) 出入国手続きの迅速化・円滑化(CIQ体制の拡充)



2016年度までに空港での入国審査に要する最長待ち時間を20分以下に短縮

- ◆2014年度に131人、2015年度に226人を緊急増員。
- ◆2016年度は447人の増員を予定。

(単位:人)		2014年度		2015年度	
		①当初増員	②緊急増員 (※1)	①当初増員	②緊急増員 (※2)
財務省(税関)		142	71	222	85
法務省(入国管理局)		106	30	202	92
厚生労働省(検疫所)		20	30	24	28
農林水産省		41	0	17	21
	動物検疫所	19	0	9	10
	植物防疫所	22	0	8	11
合計		309	131	465	226

^{(※1) 2014}年度緊急増員については、(1)2014年7月に計52名(財務省22名/法務省30名)、(2)2014年12月に30名(厚生労働省)、(3)2015年1月に49名(財務省)の計3回実施。

^{(※2) 2015}年度緊急増員については、(1)2015年7月に計118名(財務省34名/法務省35名/厚生労働省28名/農林水産省21名)、(2)2015年12月に計108名(財務省51名/法務省57名)の計2回実施。

受入環境整備(2) 地方ブロックごとの課題の把握と対応強化



- ■「地方ブロック別連絡会」を活用した地域における受入環境整備の課題の把握
- SNSやアンケートを活用した外国人旅行者の要望や不満の声の把握

○宿泊施設不足への対応

旅館・ホテルの空室情報 提供の強化、既存施設の 活用等



○貸切バスの路上混雑解消



○安全・安心の確保

ケガ・病気の症状に応 じた外国人旅行者向け 医療提供体制の強化 等



○外国人観光案内所に おける機能向上 ___

観光案内所間のネット ワーク構築による広域案 内の展開 等



○手荷物の配送・ 預かり機能の強化



○ICTを活用した わかりやすい案内の充実

交通結節拠点における、デジタルサイネージ等を活用したモード横断的な交通アクセス情報の提供 等



受入環境整備のモデルとなる事例の創出

モデル事例を全国に普及させることにより、全国的に取組を加速化

「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」について



明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

訪日外国人旅行者数2000万人の目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、 次の時代の新たな目標の設定とそのために必要な対応の検討を行う。

年度内を目途にビジョンを取りまとめる。【第1回 11月9日開催】

【議 長】 内閣総理大臣

【副議長】 内閣官房長官、国土交通大臣

【構成員】 副総理兼財務大臣、地方創生担当大臣、

一億総活躍担当大臣、総務大臣、法務大臣、

外務大臣、厚生労働大臣、経済産業省、

民間有識者

明日の日本を支える観光ビジョン構想 会議ワーキンググループ

【座 長】 内閣官房長官

【座長代理】 国土交通大臣

【構 成 員】関係閣僚等



〈会議で挨拶する安倍内閣総理大臣〉



〈会議で発言する石井国土交通大臣〉

観光立国に向けた中長期的な戦略と具体的な主要課題



<中長期的な戦略の必要性>

さらに増加する訪日外国人旅行者が、満足度を落とさずリピーターになってもらえるような、世界に誇る 魅力あふれる国づくりが必要

⇒中長期的観点から政府全体で総合的・戦略的に取り組むことが必要

○質の高い観光立国

・旅行者数への対応、消費額、サービスレベル、 地域の魅力づくり(文化、景観を含むコンテンツ)、 地方への訪問、国内観光の振興 etc.

○国の姿・社会のあり方

- ・内外からの交流拡大による国・地域の活性化
- ・少子高齢化社会における観光サービスの質の維持・向上
- ・外国人との日常的な共存 etc.

<次のステップに向けた具体的な主要課題>

○視点

・投資拡大、生産性の向上、地方への分散、消費拡大、 国と地方の役割分担、安全安心の確保、多様な観点 からの旅行者の満足度の向上 etc.

○取り組むべき課題(例)

- ・景観・まちづくり・インフラ整備、交通網の 充実、宿泊等観光産業の育成・強化、教育の あり方、人材育成
- ・文化財、伝統工芸、農業、自然公園の活用
- ・医療・保険、富裕層、リピーター確保、バリアフリー、休暇、データ・ICT
- ・投資拡大のための規制緩和、融資制度、税制
- ・観光関係諸施策のための財源 etc.